

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	小浦 寛
評価者	組織	学校指導課	職	教育次長兼課長	氏名	小浦 寛

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H27)	99.2(4) 54.3(15) 99.9 (H26)	99.3(2) 54.7(15) 99.8 (H27)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国平均以下 100.0 (H27)	1.17 95.5 (H26)	集計中 93.3 (H27)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (H27)	54.3(15) (H26)	54.7(15) (H27)	1 高等学校学力スタンダード策定評価 研究事業費	県内高校	6,700	6,651	B	継続
							2 いしかわ探求スキル育成プロジェクト 事業費	県立高校14 校	3,000	2,900	B	継続
							3 いしかわニュースーパーハイスクール 推進事業	県立高校5 校	6,500	6,500	B	継続
							4 地域交流による高等学校活力発信事 業	県立高校10 校	2,000	1,923	B	継続
							5 いしかわ高校科学グランプリ開催	県内高校	1,110	1,068	B	継続
							6 発展的科学研究実践事業費	県立高校10 校	1,000	958	B	廃止
	課題2 キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職 業観の育成)	公立高校の就職内定率	%	100.0 (H27)	99.9 (H26)	99.8 (H27)	7 企業トップ講演会開催費	県立高校	700	691	B	継続
							8 産業連携による人材育成推進事業費	県立高校9 校	4,500	4,364	B	継続
							9 未来の職業人プロジェクト事業	県立学校	8,000	8,000	B	継続
							10 高等学校職業英会話力育成研究事 業費	県立高校8 校	1,800	1,698	B	継続
							11 スーパー・プロフェッショナル・ハイ スクール推進事業費	県立工業高 校	4,000	3,991	B	継続
							12 グローバル観光人材育成事業費	金沢商業高 校	7,300	7,300	B	継続
							13 社会と関わる土曜学習事業費	県立高校7 校	3,000	3,000	B	継続
							14 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成 事業費	県立高校20 校	4,500	4,500	B	拡大
	課題3 基礎学力の向上	全国学力・学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (H27)	69.1 (H26)	66.3 (H27)	15 いしかわ学びの指針12か条推進事業	小中学校	23,668	23,469	B	継続
							16 能動的学習推進事業	小中高等学 校	2,500	2,500	B	継続
							17 中学生サイエンスチャレンジ開催	中学校	1,600	1,598	A	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	小浦 寛
評価者	組織	学校指導課	職	教育次長兼課長	氏名	小浦 寛

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H27)	99.2(4) 54.3(15) 99.9 (H26)	99.3(2) 54.7(15) 99.8 (H27)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国平均以下 100.0 (H27)	1.17 95.5 (H26)	集計中 93.3 (H27)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題4 国際理解教育の推進	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)	%	25.0 (H27)	28.8 (H26)	40.5 (H27)	18:土曜授業推進事業費	中高等学校	4,000	4,000	B	見直し
							19:外国人講師招へい事業	県立学校、教育センター他	213,813	208,663	A	継続
							20:高校生の留学促進事業	高校生	2,100	1,233	B	継続
							21:英語指導力向上モデル事業費	県立学校5校	1,500	1,375	B	拡大
	課題5 特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (H27)	95.5 (H26)	93.3 (H27)	22:障害のある生徒のインターンシップ促進事業	特別支援学校の高等部生徒	2,440	2,366	C	継続
							23:特別支援学校授業実践力向上事業	特別支援学校	1,170	1,170	C	継続
							24:いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	特別支援学校	2,000	2,000	B	継続
	課題6 道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	% 校	100 小中全校 (H27)	100 308 (H26)	100 302 (H27)	25:いしかわ道徳教育推進事業	幼稚園 小中学校	19,000	18,689	B	継続
	課題7 非行防止・健全育成の推進	児童・生徒の暴力行為件数	件	150 (H27)	247 (H26)	集計中 (H27)	26:生徒指導サポーター派遣	小中高等学校	15,938	15,938	B	拡大
	課題8 いじめ・不登校対策の充実	公立学校の中途退学率、 いじめ認知件数、 不登校児童生徒数	% 件 人	全国平均以下 1,000 1,300 (H27)	1.17 595 1,610 (H26)	集計中 集計中 集計中 (H27)	27:いじめ対応アドバイザー派遣事業	小中高等学校	4,000	3,356	A	継続
							28:いじめを見逃さない学校づくり推進事業	小中高等学校	1,000	1,000	A	継続
							29:児童生徒のネットトラブル未然防止事業	小中高等学校	903	879	B	継続
30:スクールカウンセラー等活用事業							小中高等学校	102,800	102,800	B	拡大	
31:問題を抱える子ども等の支援事業							不登校児童生徒	6,191	6,191	C	継続	
32:いじめ相談テレホン設置事業							小中高等学校	5,683	5,683	B	継続	
33:生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業							県立学校	2,445	2,445	B	継続	
34:メディアリテラシー教育事業費	小中高等学校	628	388	B	継続							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高等学校学力スタンダード策定評価研究事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画

作	組	織	学校指導課
成	職・氏名	主任指導主事 大橋 将	
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588	

事業の背景・目的

生徒の能力、進路希望の多様化、ハイレベルな学習機会の一層の確保、教員の教科指導に関する共通認識の不足などの課題に対応するため、個々の課題に対する具体的な目標や行動計画を定め、組織的かつ戦略的に実施することにより、生徒一人ひとりの「学びの力」の向上をめざす。

事業の概要

(1) 事業内容

「高等学校『学びの力』向上アクションプラン(H27.3)」の推進に当たり、学力スタンダード(=学習指導要領の内容項目ごとに到達目標と指導の手立てを記載した指導計画書)を策定して教員間で共通理解とするとともに、理解到達度の評価手法を研究する

- ① 先行実施(モデル)校に係る活動(小松商、小松工、翠星、野々市明倫、金沢泉丘、飯田)
 - ・授業実践・評価研究(金沢大学教員の指導・助言)
 - ・先進校視察(愛知、岐阜など)
 - ・実践事例の報告
- ② 学力スタンダード作成(全日制38校)
 - ・各校でそれぞれの学力スタンダードを作成する。
 - ・学校としての学習指導方針(=スクールポリシー)の作成に関する調査
- ③ 評価方法の調査研究(研究協議会の開催等)

参考
 「高等学校『学びの力』向上アクションプラン」
 目標1:「一人ひとりの資質・能力を高め、社会の変化に対応できる実践力を育む教育」の推進
 ① 社会活動を行う上で共通に身に付けるべき資質・能力の育成
 ア 生徒の資質・能力と学習到達度に応じた学力の質を確保する取組の充実

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	全国上位堅持	53.5(15)	53.9(13)	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					6,700
	決算					6,651
一般財源	予算					6,700
	決算					6,651
	事業費累計		0	0	0	6,651

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> 先行実施(モデル)校に係る活動においては、パフォーマンス課題や多様な評価方法について学び、また、これらを授業内で実践することで、その課題や改善点等について把握することができた。全日制38校におけるスクールポリシー(学習指導方針)策定にあたり、県内中・高校生および保護者、企業などへのアンケート調査により、各校の課題や地域の要望などについて深く分析し、学習指導の方向性について校内で共通理解することができた。その方針に基づいて学力スタンダードを策定することにより、教科指導についての共通理解と指導方法についての協議が活性化した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> 各校で2年生履修科目の学力スタンダードを作成する。また、平成27年度に作成した学力スタンダード(1年生履修科目)に基づいて授業を実施する。授業を通して、生徒の実態に応じた学校独自の特色ある学力スタンダードとするため、各校内の組織的体制づくりをさらに推し進める。研究協議会においては、指導と一体化した多様な評価方法についてさらに研究を行うとともに、各校における学力スタンダードが活用しやすく、有用なものになっているかの確認を常に行っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ探究スキル育成プロジェクト事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 若山 悟		
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575			

事業の背景・目的

平成24～26年度にかけて地域の中核となる高校において、教育力向上プロジェクトチーム(PT)を組織したり、生徒の思考力育成や学習意欲の向上のための合同セミナーを開催してきた。今後は、これらで得たものを踏まえた上で、探究スキルとして、特に論理的思考力(ロジカルシンキング)・批判的思考力(クリティカルシンキング)等を素地とした学習指導への転換を図り、教員の指導力向上に取り組む。

事業の概要

(1)事業内容

探究レベルに応じてモデル校を指定

- 探究基礎(論理的思考力)・・・大聖寺、小松明峰、野々市明峰、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田
- 探究発展(批判的思考力)・・・小松、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾

指定校から取組の核となる教員を選び教育力向上プロジェクトチーム(PT)を組織

①学校間の連携による取組

- 合同研修会・・・教員対象、外部講師による講義と演習
第1回(5月実施)、第2回(8月頃実施予定)
- 各校の研究授業・研究協議会への参加
- 合同セミナーに向けた準備協議会
- 合同セミナー(12月)
指定校の生徒(希望者)を対象としたモデル校による合同学習会
PTの研究成果を生かした課題演習による、生徒の論理的思考力・批判的思考力の育成と学習意欲の向上
- 合同テスト(探究基礎)・・・思考力を問う問題作成

②各学校の取組

- 県外先進校視察(複数校合同)
- 外部講師による校内研修会の実施
- 研究授業、公開授業・・・研究協議会、指導主事等による指導・助言

(2)期待される効果

- ・PTの取組を指定校各校に還元することで、各校における取組が活性化し、学校の教育力向上、生徒の学力向上が図られる。
- ・本事業の成果を公開授業やHP等により発信することで、県内他校の学力向上に資する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	全国上位堅持	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)	54.3(15)	54.7(15)

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				3,000
	決算				2,900
一般	予算				3,000
財源	決算				2,900
事業費累計		0	0	0	2,900

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	合同セミナーに参加した生徒からは、「他校の生徒との学び合いの中で、多様な考えを知ることができ、大変刺激になった」、「自分の意見を持ち、論理的に根拠を踏まえて考えていくことが大切であることを実感した」などの感想が聞かれ、切磋琢磨することを通して学習意欲の向上を図ることができた。また、教員は、思考力を深めたり、言語活動から深い学びにつながるよう授業の工夫に取り組んだ。この事業を通して、今後の授業改善につながる成果を得ることができ、教育力向上に大変有益であった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	教員が協働型・探究型授業スキルの向上を図り、生徒の論理的思考力・批判的思考力を育成することにより、生徒が深く思考する学習意欲の向上を図ることが重要である。アクティブ・ラーニング等の学習活動を取り入れた授業スキルを向上させ、深い学び・対話的な学び・主体的な学びにつながる質の高い授業改善をはじめとした取組を学校間で連携して推進する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課				
	職・氏名	主任指導主事 河内 総一郎				
	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573				

事業の背景・目的

- 高等学校の新学習指導要領が、平成25年度より学年進行で導入される。
- 新学習指導要領では、「生きる力」を支える確かな学力の育成、習得した知識・技能を活用する力のほか、国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成が求められている。
- 思考力、判断力、表現力等を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材育成をより一層強化するため、これまで「いしかわスーパーハイスクール」に指定した小松、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾の5校において新しいコースを開設し、効果的な方策を講じる。

事業内容

- 小松高校:2年生より、「人文科学コース」1学級を開設
 - ・学校設定科目「人文科学課題研究Ⅰ、Ⅱ」の開設
 - ・京都大学研究室訪問、関東ヒューマンセミナーの実施
 - ・総合的な学習の時間で「ディスカッション演習」の実施
 - ・海外研修の実施(台湾4泊5日)
- 金沢泉丘高校:2年生普通科全学級に「文理—人文系」、「理人—自然系」を開設
 - ・学校設定科目「リーディングスキルズ」の開設
 - ・学校設定科目「アカデミックリーディング」の開設
 - ・総合的な学習の時間における「知の探究」の開設
 - ・医療系、司法系インターンシップ、大学教員による特別講義の実施
- 金沢二水高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
 - ・学校設定科目「アカデミックイングリッシュ」「言語情報」の開設
 - ・総合的な学習の時間における「グローバルソリューション」「リアルサイエンス」の開設
 - ・サイエンスツアーの実施
- 金沢桜丘高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設
 - ・学校設定科目「知の探究」の開設
 - ・学校設定科目「日本史探究」「公民探究」「物理探究」「化学探究」「アクティヴイングリッシュ」の開設
 - ・総合的な学習の時間「アクティヴブレイン」における「英語文献」、「実験考察」の開設
 - ・首都圏研修の実施
- 七尾高校:1年生より、「文系フロンティアコース」1学級を開設
 - ・学校設定科目「スピークアウト」「論述錬磨」の開設
 - ・総合的な学習の時間における「国際理解」の開設
 - ・語学キャンプの実施
 - ・海外研修の実施(イギリス7泊8日)
- その他
 - ・NSH5校共同の取組を実施(授業研究会など)

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	確かな学力の向上						
	指標	高校生の大学等進学率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	全国上位堅持	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)	54.3(15)	54.7(15)	
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	6,000	8,500	8,500	8,500	6,500	
	決算		5,995	8,500	8,500	6,500	
一般財源	予算		6,000	8,500	8,500	6,500	
	決算		5,995	8,500	8,500	6,500	
	事業費累計	0	5,995	14,495	22,995	29,495	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学校設定科目や総合的な学習の時間等を中心に探究型学習に取り組んでおり、生徒の主体性や積極性が向上するとともに、思考力や表現力の伸長が窺える。また、海外研修をはじめとした実践的な英語活用の場面を増やすことにより、着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が向上している。更に、各学校独自の取組に加えて、NSH校合同の取組として、授業研究会や合同セミナーを実施し、参加者や関係者の高い評価を得ている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	学校同士の連携を継続的に行い、NSH5校として事業を推進するよう働きかけるとともに、事業内容の改善を図り質的充実を図る。また、公開授業等を通して本事業の活動内容が他の県立高校にも伝わるよう工夫し、事業成果の全県的な波及を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域交流による高等学校活性化事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 浅井 健一			
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5574			

事業の背景・目的
 現在、高校進学率が99%前後で推移する中、多様な生徒が入学している。こうした状況の中、生徒に「確かな学力」を身に付けさせるためには、生徒の興味・関心を喚起しながら「わかる授業」を実践していく必要がある。その際、1学年3学級以下の普通科及び総合学科の高校においては、教員数が少なく、授業改善において切磋琢磨する機会に乏しいという課題があり、他校との連携及び外部人材の活用等によりこれらの課題の解決を図る。また、地域との連携を強化し、地元へ愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を目指す。
 また、多様化する生徒への対応を、推進校等の連携により研究・実践し、高校教育の質を保証する。

事業の概要
 (1) 事業内容
 I 学校ごとの取組 (加賀、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登)
 ① 教員の授業力の向上(生徒の興味関心の喚起、わかる授業の実践)
 ・近隣小中学校との連携
 多様な生徒集団への指導法研究
 ・外部人材の活用
 生徒の興味関心を高め、理解を促進するためのノウハウを伝承
 ② 生徒の確かな学力の育成(学びの動機付け、学習及び生活習慣の確立)
 ・外部人材(地域人材)の活用
 「総合的な学習の時間」等におけるゲストティーチャー、多様な進路に応じた講話
 ・外部人材(大学生や大学院生)の活用
 学習合宿・補習等における補助
 ③ 生徒の人間性の醸成
 ・地域貢献活動等への協力、積極参加
 II 学校連携による取組 (上記7校+希望校(鶴来、金沢向陽、松任))
 ① 多様化する生徒への対応
 ・基礎基本の定着及び中学校から高等学校への円滑な接続を図る教材(「学力スタンダード」)作成の研究協議
 ・「学び直し教材」活用法の研究
 ・発展的内容の指導法研究
 (2) 期待される効果
 ・生徒の進路実現、地域を支える人材育成
 ・学校及び地域の活性化
 ・高等学校教育の質の保証

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	全国上位堅持	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)	54.3(15)	54.7(15)

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			2,000	2,000	2,000
	決算			1,995	1,940	1,923
一般	予算			2,000	2,000	2,000
	決算			1,995	1,940	1,923
事業費累計			0	1,995	3,935	5,858

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	○事業Ⅰ(学校ごとの取組)… 小中学校の優れたノウハウが、高校の授業にも生かされた。また、地域の方と触れ合う中で、地域を大切にしたいという気持ちが高まり、生徒の自己肯定感も高まった。教員の指導力や生徒の学習意欲及び地域への愛着感の向上に役立っている。 ○事業Ⅱ(学校連携による取組)… H27年度『学力スタンダード』が完成した。事業報告書では、「同じ課題をもつ他校の教員との教材開発が刺激となり、自校に足りない部分が明確になった。」等の意見が見られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	○事業Ⅰでは、各学校の課題克服のために、小中学校の優れた指導法を踏まえた授業の実践を推進する。また、地域との連携については、生徒たちが主体的に地域に貢献できる方策を検討していく。 ○事業Ⅱについては、『学力スタンダード』を踏まえた実践授業を公開することで、新たな指導の手立てを発見できるよう検討していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ高校科学グランプリ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	課長補佐 梅本 浩照			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5587			

事業の背景・目的

国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学校で「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に、「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、小中高継続した科学教育の強化・充実を図る必要がある。

そこで、平成24年度より「いしかわ高校科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図ることとした。

平成25年度からは、中学校の「中学生サイエンスチャレンジ」と並んで、本県の科学教育の一層の充実を図っている。

事業の概要

- (1) 実施内容
- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。
 - 筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野
 - 実技競技(実験):理科の実験・観察を競う
 - 実技競技(総合):科学的知識を応用したものづくりの能力などを競う
 - ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。
- (2) 参加資格
- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生)6～8名により構成されたチーム。
- (3) 作問及び審査
- ・研修会は、県内大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸先端科学技術大学院大学等)と連携・協力して行う。審査に関しては、県内企業とも協力して行う。
- (4) 研修会
- ・県代表チーム及び県内の生徒の科学的思考力、実験スキル等を高める研修会を実施する。
 - ・Webを利用し、大学教授や県内他校生と事前公開競技の取組状況を共有し、助言・指導を仰ぐ。

事業開始年度
平成24年度

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	全国上位堅持	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)	54.3(15)	54.7(15)

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		1,500	1,800	1,800	1,110
	決算		1,500	2,393	1,281	1,068
一般	予算		1,500	1,800	900	555
財源	決算		1,500	1,493	633	514
事業費累計			1,500	3,893	5,174	6,242

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成27年度は13校28チーム215名が参加し、平成26年度の14校27チーム192名と比べ、学校数、チーム数、参加者数ともにほぼ前年並みとなった。参加した生徒からは、「難しかったが、全員で頭を使って協力するのが楽しかった。」などの声が聞かれ、科学好きの裾野を広げることにつながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	理科教育の推進は喫緊の課題であり、今後もグランプリ大会への参加を広く募るとともに、内容の充実をはかる。また、大会だけでなく、理科実験などを行う合同研修会にも取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発展的科学研究実践事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	課長補佐 梅本 浩照
						者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573

事業背景・目的
 ・いわゆる児童生徒の理科離れが叫ばれる中、新学習指導要領においても理科教育では特に観察や実験の充実が掲げられている。従来の実験の枠を超えて、最先端の研究や今日的な課題などにつながる科学実験や講演会等を実施することで、生徒の科学に対する興味関心を高め、主体的に学習に取り組む力を育成し、理科教育の充実を図る。

事業の概要
 (1)事業内容
 ・企業や民間研究者による講演会の開催や、外部講師による教員への実験指導、先進校視察などをおして、生徒の科学への興味関心を高め、より発展的な実験の実践を行う。
 ・指定校の成果を検証し、他校の取組に生かす。

- (指定校)
- | | |
|----------|-------------------------------|
| ①小松高校 | データロガーを用いた波動分野の精密測定等 |
| ②小松明峰高校 | 力学分野におけるコンピューター計測と数値解析等 |
| ③野々市明倫高校 | DNAの抽出と分光光度計を用いた濃度測定 |
| ④金沢錦丘高校 | 力学分野におけるリアルタイム計測等 |
| ⑤金沢二水高校 | データロガーを用いた中和反応の測定等 |
| ⑥金沢桜丘高校 | データロガーを用いた運動、中和反応、光合成についての観察等 |
| ⑦金沢西高校 | 筋タンパク質の電気泳動分析等 |
| ⑧羽咋高校 | 気体の状態変化のコンピューター計測等 |
| ⑨鹿西高校 | 運動や中和反応の機器分析、遺伝子組み換え実験等 |
| ⑩輪島高校 | 化学変化の機器計測、バイオリアクターの実験等 |

(2)期待される効果
 ・発展的な科学実験に触れることで、生徒の興味関心が高まる。
 ・企業や民間研究者による講演会で最先端の科学に触れ、生徒の興味関心が高まる。
 ・外部人材による専門的・発展的な実験指導や先進校視察により、学校の教育力、教員の指導力向上が図られる。
 ・行った実験の動画や写真をスクールネットに配信することで、他校へ優れた実験を波及させる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	全国上位堅持	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)	54.3(15)	54.7(15)

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			32,000	2,000	1,000
	決算			31,717	1,821	958
一般	予算			32,000	2,000	1,000
	決算			16,858	1,821	958
事業費累計			0	31,717	33,538	33,538

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	データロガーとそれに接続する様々なセンサーを用いた精密な測定・データ解析を行う実験、遺伝子組み換え等の分子生物分野の研究に触れる実験等、学校毎に最先端の研究につながる実験を取り入れた授業の実施や関連する内容の講演会を実施し、生徒の科学への興味関心を高めた。また、発展的な科学実験を取り入れた授業案の蓄積と共有も進んだ。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	最先端の科学技術に触れたり、専門分野について深く学ぶことを通して、学習意欲を高め主体的に思考する人材の育成を図るため、科学分野に限らず外部専門家を活用して発展的内容を学ぶ「外部専門家等を活用した最先端分野を学ぶ授業推進事業」を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 企業トップ講演会開催費	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:	作 組 織: 学校指導課
	根拠法令・計画等: 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名: 指導主事 杉本 勝弘 者 電話番号: 076 - 225 - 1833 内線 5595

事業背景・目的
 近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ、理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。
 このため、県内の高校生に対し、県内に拠点を有し世界的規模で活躍する企業のトップの講演会を開催することにより、高校生が、日本が誇るものづくり産業の魅力を知るとともに、トップの方の情熱や生き方、グローバルなもの見方に触れ、将来の夢の実現に向けた意欲を高める機会とする。

- 事業の概要**
- (1) 開催時期・会場 (H25年は2回、H26年は1回開催)
 第1回講演会(予定) 7月 小松市公会堂
 第2回講演会(予定) 10月 小松市公会堂
 第3回講演会(予定) 11月 県立音楽堂
 - (2) 講 師
 世界的規模で活躍する企業を選定する (東レ、YMC、コマツ など)
 - (4) 参加生徒
 各講演とも、高校1年生 約1000名
 - (5) 期待効果
 - ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
 - ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
 - ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう
 - ・将来の進路について考えるきっかけ作りとなる

- 実施体系**
- ・企業交渉
 県商工労働部産業人材政策室
 - ・講演会の対応、学校との連絡調整
 学校指導課

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	公立高校の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100	99.7	99.2	99.8	99.9	99.8

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	334	700	700	700	700
	決算	300	217	508	699	691
一般	予算	334	700	700	700	700
	決算	300	217	508	699	691
財源	決算	300	217	508	699	691
事業費累計		1,190	1,407	1,915	2,614	2,614

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">B</div> <div> 世界的な企業のトップが高校生に語りかける貴重な機会となっており、講演会に参加した生徒からは、「現場での経験や失敗をたくさんして論理的思考の糧にしていく」「現状維持ではなく常に上を目指していく創造力が必要であると感じた。」「将来の日本のために、何をするのかを問いつつ、自分の目で現場を見て考えることが大切」などの感想が聞かれ、ものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスとなっている。 </div> </div>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">継続</div> <div> 世界的な企業のトップの考え方に触れることにより、生徒の視点がグローバルなものとなり、夢と希望を持って進路選択に臨むことができる。 大企業との折衝を伴う事業であるので、労働企画課と連携しながら年2回の開催を目指す。 </div> </div>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 産業連携による人材育成推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 蓮本 英樹	
					者 電話番号	076 - 225 - 1833 内線 5596	

事業背景
 本県の職業に関する専門学科では、農業・工業・商業のそれぞれの分野において、将来の専門的職業人につながる人材育成が課題となっている。
 また、新学習指導要領においては、キャリア教育を推進するために、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習の機会を積極的に設けることが明示された。

< 県全体の施策との関連性 >
 農林水産部「いしかわ農業人材育成プラン」(平成21年3月策定)
 ・学校教育での農業人材育成の学びの促進
 商工労働部「いしかわ産業人材構想」(平成22年3月策定)
 ・優れた知識と企画、提案力を備えた専門人材の育成
 ・確かな技術と多様な技術を併せ持つ技能人材の育成

事業概要
 職業に関する専門学科等が地元企業等と連携協力して、石川の食、ものづくり、くらし・経済を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新規高卒者の各専門分野への就職促進や、早期離職の防止に向けた意識の醸成を図る。

事業内容

- (1) 生徒の長期型企業実習(デュアルシステム)の実施
 学校での授業等と関連させ、農業・工業・商業・水産分野の各分野で10日間程度の企業実習を実施
- (2) 学校での専門家による実践的指導
 農業分野…栽培、加工等の技術指導
 工業分野…切削加工、溶接等の実践的技術指導
 商業分野…販売・商品管理、旅行企画等の指導
- (3) 専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催
 農業鑑定競技、高校生溶接コンテスト、商業科プレゼンテーションコンテストなど、専門的技術力

実施体制

全県的な推進委員会を開催し、学校毎に地区部会を設置 (1) (2)
 ・推進委員会で各地区事業の統括
 ・地区部会でデュアルシステムへの協力企業及び専門家の確保、地域内での情報交換
 コンテストについては、学校指導課が競技会事務局となって企画運営 (3)

実施校

- ・農業分野…翠星高校、七尾東雲高校、能登高校
- ・工業分野…大聖寺実業高校、小松工業高校、工業高校、羽咋工業高校、七尾東雲高校
- ・商業分野…大聖寺実業高校、小松商業高校、金沢商業高校、七尾東雲高校、能登高校
- ・水産分野…能登高校

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
指標	公立高校の就職内定率			単位	%	
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
100	99.7	99.2	99.8	99.9	99.8	
事業費						
(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	3,957	4,750	4,500	4,500	4,500
	決算	3,956	4,618	4,500	4,342	4,364
一般財源	予算	3,957	4,750	4,500	4,500	4,500
	決算	3,956	4,618	4,500	4,342	4,364
事業費累計	9,432	14,050	18,550	22,892	27,256	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	農業・工業・商業・水産の分野における長期型企業実習では、参加生徒は学校だけでは学べない貴重な経験をすることで、専門性、社会性を高めることができた。また、専門家による学校での実践的指導では、生徒だけでなく、教員も最先端の技術や指導方法を学ぶことができた。専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストでは、コンテスト内容が年々レベルアップし、各学校の技能向上につながった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、専門高校が地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、引き続き事業を推進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	未来の職業人プロジェクト事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	主任指導主事 谷 正一

1 事業の背景・目的
 職業に関する専門教育、特別支援教育における先進的な教育活動への支援を通じて、職業教育の質の向上を図り、企画力やチャレンジ精神を持ち、地域社会の活性化に主体的に寄与する人材を育成するとともに、全国産業教育フェア石川大会に向けての体制づくりを行う。

2 事業の概要
 (1) 対象校
 県立高等学校(職業教育を行う専門高校、総合学科を有する高校)、県立特別支援学校
 ・専門9校(大聖寺実、小松商、小松工、翠星、金沢商、工業、羽咋工業、田鶴浜、能登)
 ・専門・総合経営1校(七尾東雲)
 ・総合学科9校(加賀、寺井、松任、北陵、津幡、志賀、輪島、飯田、金沢中央)
 ・特別支援学校7校(盲、ろう、錦城、小松、明和、いしかわ、七尾)

(2) 事業の内容
 専門教育、特別支援教育の専門性を高める教育活動
 ① 次代の専門教育、特別支援教育につながる先進的な取組
 ② 新指導要領を踏まえた教育内容の改善・充実
 ③ 教科に関連した上位資格の取得につながる力の育成

(3) 事業の実施方法
 ① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が事業実施校及び配当額を決定する。
 ② 事業実施校は、継続的に検証・評価を行い、目標の実現を図る。

(4) 事業の応募基準
 ① 新学習指導要領の内容を踏まえた先進的な取組であること。
 ② 教科の専門性を具体的に高める取組であること。
 ③ 同様の専門教育を行う他校に効果が波及する内容とすること。
 ④ 事業の対象は、職業に関する専門教育、特別支援教育とする。
 ⑤ 全国産業教育フェア石川大会(プレ大会を含む)に関連する内容とすること。

3 これまでの見直し状況
 ① 教科の専門性を高めるために、外部講師からの研修機会を増やす。
 ② 先進的な取組を推進するために、最新の実習機器等を購入する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	公立高校の就職内定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100	99.7	99.2	99.8	99.9	99.8
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			3,000	5,000	8,000
	決算			3,000	5,000	8,000
一般	予算			3,000	5,000	0
財源	決算			3,000	5,000	0
事業費累計		0	0	3,000	8,000	16,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	生徒が、将来の職業人となるために必要な専門的な知識技能やコミュニケーション能力や課題解決能力を身につけるだけでなく、学校内に留まらない取組を行うことで地域社会の活性化にも寄与しており、地域や協力企業からも高い評価を得ており、事業実施校も拡大(H26:12校→H27:26校2分校)した。 また、平成28年度に全国産業教育フェア石川大会に向けて、各専門部会の連携が深まり、職業教育の質の向上が図られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成28年度に全国産業教育フェア石川大会の開催に向けて、県内専門高校及び総合学科、特別支援学校の職業に関する教育の質をさらに向上させる必要がある。また、県内では、様々な専門的人材の育成が望まれている。今後も引き続き、すべての対象校で企画力、チャレンジ精神を育む先進的な取組を支援していくべきである。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校職業英会話力育成研究事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 表 正敏	
							者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588

事業の背景・目的

高校において専門科目を学ぶ生徒の中には、高校卒業後就職する者が多く、職場で英語のコミュニケーション能力が求められる場面があるにもかかわらず、必要とされる英語力が身につけていない現状があるため、就労環境の国際化に対応できる英語の指導法を開発し、実践する。

事業の概要

(1) 事業の内容

- 英語学習に対する意欲喚起
 - ・海外駐在経験者(OB等)等の講話
海外との取引がある企業に勤めている方、仕事上外国人と接する機会がある方等を講師として各校に招き、企業の海外展開の現状、就労環境の変化、英語の必要性及び求められる英語力等の講話を聴く。
- 教材及び指導法の開発
 - ・「教材開発及び指導・評価法研究会」の実施
グループに分かれ、英語担当教員、専門教科教員及びALTが協同して教材を開発し、それをを用いた指導法を研究する。併せて、パフォーマンス評価等の適切な評価の在り方について研究及び実践を行う。
 - ・開発教材及び指導法を用いた授業の実践
各校で互見授業を行い、開発教材を用いた指導・評価法を実践する。
 - ・公開研究授業の実施

(2) 対象校
県立高校11校
(工業グループ) 大聖寺実業、小松工業、工業、金沢北陵、羽咋工業
(商業グループ) 小松商業、寺井、翠星、金沢商業、津幡、七尾東雲

(3) 期待される効果

- ・専門的な内容の一部を英語で学習することにより、また、ネイティブスピーカーとのコミュニケーションを通して、生徒の英語学習に対する意欲が向上する。
- ・各高校の生徒の実情や将来の進路に合わせて自主開発された教材で授業を行うことにより、生徒の英語習得への関心が高まる。
- ・評価法を確立することで、より生徒の実情に応じた指導が可能になる。
- ・英語担当教員とALTのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。
- ・ALTとの日常的な交流を通して、国際理解が深まるとともに、外国人と臆することなく コミュニケーションを取ることができるようになる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
指標	公立高校の就職内定率				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
100	99.7	99.2	99.8	99.9	99.8	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	2,500		2,500	1,800	
	決算	2,273		2,450	1,698	
一般財源	予算	2,500		2,500	1,800	
	決算	2,273		2,450	1,698	
事業費累計	2,500		5,000	6,500		
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	海外に事務所等を置く、または海外と取引を行っている県内企業の関係者等から直接講演を受けることによって、生徒は将来的に英語力が求められることを理解し、英語学習への意欲も高まった。また、商業グループ、工業グループで、それぞれ生徒の将来の進路に必要とされる分野の英語力に特化した教材を自主開発して、実際に授業で使用することによって、生徒の英語学習に対する意欲の向上も見られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後のように取り組むのか)	継続	専門高校生就職先となる県内企業でも、アジア諸国をはじめ世界各国への進出や海外企業との連携が進み、英語でのコミュニケーション能力が求められている。また、益々増加するインバウンド旅行者を受け入れるのに必要な英語力を有する人材の育成も急務である。これらの現状を踏まえ、高校卒業後に即戦力として社会に出る専門高校生に、実践的コミュニケーション能力を獲得させる取り組みを発展的に継続し、県内企業等の競争力を高める人材の育成を実現する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H28	作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	スーパープロフェッショナル・ハイスクール(文部科学省)				成 職・氏名
						者 電話番号	076 - 225 - 1833 内線 5596

趣 旨	近年の科学技術の進展等に伴い産業界に必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、高等学校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。
目 的	大学・研究機関等との連携など、先進的で卓越した取組を行う専門高校等をスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに指定し実践研究を行うことで、上記趣旨の達成に必要な専門高校等に関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得る。
指定校	県立工業高等学校 (7学科の内、電気科、電子情報科、材料化学科、テキスタイル工学科の4学科で実施)
内 容	<p>次の目標を達成するためのカリキュラムや指導法を開発するために(1)～(7)の取組を実施する。</p> <p>(第1学年) 先端科学技術に対する興味・関心を喚起する。</p> <p>(第2学年) 「学び合い」を通して先端科学技術へ取り組む土台を築く。</p> <p>(第3学年) 科学技術への情熱と高いモチベーションを発現させる。</p> <p>(1)北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)の教員・大学院生と連携して研究活動を進める授業を導入 学校設定科目「先端科学技術」(2年生対象)、既存科目「課題研究」(3年生対象)で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼミナール活動…生徒持ち回り講義、研究資料等の協働読解、大学院生の講義(2年生) ・プロジェクト活動Ⅰ…大学の装置で実験、テーマ研究(研究提案書の作成:2年生) ・プロジェクト活動Ⅱ…大学の装置で実験、研究資料の協働読解、テーマ研究(報告書作成:3年生) <p>(2)学校設定科目「先端科学技術」における「ゼミナール活動」(2年生対象)</p> <p>(3)学校設定科目「先端科学技術」における「プロジェクト活動」(2年生対象)</p> <p>(4)既存科目「工業技術基礎」において先端科学技術につながる基礎実習を追加(1年生対象)</p> <p>(5)JAIST、東京大学先端科学技術研究センター(RCAST)、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター(ICC)と連携し、大学教員による先端技術の講義を実施(各学年で4回実施)</p> <p>(6)JAIST・ICCの研究機関リサーチ等を実施(1年生対象)</p> <p>(7)北陸先端科学技術大学院大学で工業教員が専門性を高める研修を実施 指定4学科の工業科教員が毎週2回JAISTを訪問して研修・打合せ</p>
事業費	4,000千円(平成27年度) 国委託10/10

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)				
指標	公立高校の就職内定率	単位	%		
目標値	現状値				
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
100	99.7	99.2	99.8	99.9	99.8
事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			8,100	4,000
	決算			7,647	3,991
一般	予算			0	0
財源	決算				
事業費累計		0	0	7,647	11,638
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	1年生では、科目「工業技術基礎」への先端科学技術につながる基礎実習の導入や先端技術講義、研究機関リサーチの開設等により、「実験を安全に考慮して準備、段取り、機器操作できる力」等が身に付いた。2年生では、学校設定科目「先端科学技術」におけるゼミナール活動やプロジェクト活動、先端科学講義、高等教育機関の先端的な実験装置を用いた実験等により、「具体的な証拠を提示して、論理的な主張を組み立てることができる力」等が身に付いた。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成28年度は、事業3年目となり、1年生、2年生の事業に加え、3年生の科目「課題研究」でプロジェクト活動を実施する他、先端技術講義、高等教育機関の先端的な実験装置を用いた実験等を実施し、「論理的・批判的に思考・判断・表現する力」等を身に付けさせ、フロンティア職業人に繋がる人材、高校卒業後も学ぶ意欲が高く、高度な技術に積極的にチャレンジする生徒を育成するためのカリキュラム開発を進める。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	グローバル観光人材育成事業費	事業開始年度:	H26	事業終了予定年度:	H28	作 組 織:	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	成長分野等における中核的専門人材養成等の 戦略的推進(文部科学省)	成 職・氏名:	課長補佐 六反田 雅宏	者 電話番号:	076 - 225 - 1833 内線 5594

趣 旨

- ・経済発展の先導役となる産業分野や新たな人材需要の高まりが予想される分野等への人材シフトを円滑化に行うとともに、その人材が有する専門技術を高める。
- ・産学官の連携・取組により、専門的人材養成を戦略的に推進。
- ・事業の成果を全国に提供し、中核的専門人材や高度人材の養成を図る。

目 的

「国際的な観光人材」、「グローバル化する企業に貢献できる人材」の育成を目標として、商業教育で学ぶコミュニケーションスキルとしてのビジネス英語、情報処理、会計等の知識や技能を生かした活動を行い、グローバルビジネスに挑戦する姿勢や能力、起業家精神を育成する。

指定校

県立金沢商業高等学校(総合情報ビジネス科)

内 容

高等学校の学習と外部の活動が有機的に結びついた人材育成

- ①特色あるカリキュラムの開発
 - ・新しい学習指導要領で示された新科目や特色ある学校設定科目の開発等により、観光人材の育成につながるカリキュラム開発を行う。
- ②グローバルな視点を持った高度な資格取得
 - ・高等教育機関や企業の力を借りながら、グローバルな視点を持った資格取得の研究を行う。
- ③海外の専門高校(ポリテクニク)との交流
 - ・海外の専門高校で観光について学ぶ学生と専門教育を通じた交流と連携を行い、グローバルな視点で観光について考える。
- ④企業での実習
 - ・国内外の企業で、学校の授業と関連付けた実習を行うことにより、実体験を踏まえた観光人材の育成につなげる。
- ⑤調査研究
 - ・観光に関する調査とデータの分析を行い、観光資源の開拓と活用を有効に行う手法を学ぶ。
- ⑥観光に関する全国的なシンポジウムの開催

事業費 7,300千円(平成27年度) 国委託10/10

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	公立高校の就職内定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100	99.7	99.2	99.8	99.9	99.8
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				6,455	7,300
	決算				6,432	7,300
一般	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計			0	0	6,432	13,732
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	・海外の観光等の専門教育を行う高等学校(シンガポールのポリテクニク)と交流が進展し、相互の訪問を通して、グローバル観光人材を育成するプログラムを考える事ができた。 ・海外旅行業務を取り扱える総合旅行業務取扱管理者試験等の学習と取得を行い、就職や大学進学に生かすことができた。 ・高大連携を推進し、大学生とともに新たな観光資源を考えるフィールドワークを南加賀地区で行った。昨年の能登に続き若者の視点で、石川の観光資源を掘り起こすことができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	・グローバル人材の育成を念頭に置き、海外の専門高校との交流をより深化させる。英語等を磨き、より深いコミュニケーションを取れるようにする。 ・大学や高校との連携をさらに進め、これからの産業の中核を担う、グローバル観光人材の育成を行う。 ・国際的な資格取得への挑戦をカリキュラムに組み入れ、生徒の進路実現に反映させていく。 ・海外に進出している企業や県事務所との連携を深め、より有効性の高い人材育成プログラムを考えて行く。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	社会と関わる土曜学習事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		
作成者					
組織 学校指導課					
職・氏名 主任指導主事 山崎 しのぶ					
電話番号 076 - 225 - 1831 内線 5572					

事業の背景・目的
 平成25年6月に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」では、「知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会の実現」が示された。よって、今後は、人々が主体的に社会参画し社会全体で支え合う「互助・共助」の在り方が教育においても重要になる。同時に、若者を中心にニートや非正規雇用の増加による生活不安の問題も存在する。こうした課題に対し、これまで以上にキャリア教育の質の向上を図り、社会との接点にかかわる教育を重視することで、実社会への参画のための実践力の育成を行う。

事業の概要
 I 対象校: 普通科を有する全日制県立高等学校 20校(企画書コンペにより6~7校を指定)
 大聖寺、小松、小松明峰、鶴来、野々市明倫、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢二水、金沢伏見、金沢辰巳丘、金沢桜丘、金沢西、金沢向陽、内灘、宝達、羽咋、鹿西、七尾、穴水、門前

II 事業概要:
 1. 流れ 4月:各学校にて企画立案、企画書を提出
 5月:企画書により、実施校(6~7校程度)を指定
 6月:各学校において事業実施

2. 実施
 ・土曜学習の機会を用いて、通常の座学ではできない学習やフィールドワークを要する調査を実施
 ・総合的な学習の時間・特別活動等を用いて、調査結果の考察等を実施

3. 実践の手順
 ① 統計学的な社会考察や社会還元を目指す科学実験など、地域と関わりの深い探究課題を選定する。
 (探究課題の設定例)
 ・統計学的社会考察・・・環境保全の実態調査、防災に関する問題予測、観光実態分析等
 ・社会還元をめざす科学実験・・・発酵食品の利用、鮭の遡上からみた河川の実態等
 ② 外部講師による講義を受け、課題についての知見を深める。
 ③ 探究課題について、フィールドワーク(地域社会へ出での体験や調査)を行う。
 ④ 調査結果のとりまとめと考察等
 ⑤ 学んだことについて他生徒と意見交換、報告書作成(発表会)

III 期待される効果
 ・長期ビジョンに基づく生徒の進路実現、地域を支える人材の育成
 ・学校及び地域の活性化
 ・生徒の、社会参画意識を有した一市民としての成長
 ・大学等を卒業後、地元就職を積極的に考える人材の育成

施策・課題の状況			
施策	教育内容の充実	評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)		
	指標	公立高校の就職内定率	単位
	目標値	現状値	
	平成27年度	平成23年度	平成24年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100	99.7	99.2
		99.8	99.9
			99.8

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					3,000
	決算					3,000
一般財源	予算					0
	決算					0
事業費累計			0	0	0	3,000

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 地域社会やそこに住む人々と関わりながら、生徒が地域の課題と向き合い、その解決のため自分たちにできることを探究・提案・実践しようとする姿勢が顕著に見られた。また、参加した生徒・教員の満足度も高く、専門高校に比較してフィールドワークや実習の機会の少ない普通科の高校生にとっては、地域貢献の観点、地域貢献できる人材の育成という観点からも有効と思われる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 平成27年度は普通科単独校のみの20校を募集対象としたが、平成28年度は総合学科併置校を含めた25校に募集対象を拡大する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			
		作 組 織	学校指導課			
		成 職・氏名	指導主事 浅井 健一			
		者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5574			

事業の背景・目的
 平成25年6月に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」では、「知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会の実現」が示された。よって、今後は、人々が主体的に社会参画し社会全体で支え合う「互助・共助」の在り方が教育においても重要になる。同時に、若者を中心にニートや非正規雇用の増加による生活不安の問題も存在する。こうした課題に対し、これまで以上にキャリア教育の質の向上を図り、社会との接点に関わる教育を重視することで、実社会への参画のための実践力の育成を行う。

事業の概要
 I 対象校:全日制県立高等学校(但し未来の職業人事業対象校、地域連携による活性化事業の対象校を除く)20校
 大聖寺、小松、小松明峰、鶴来、野々市市倫、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢二水、金沢伏見、金沢辰巳丘、金沢桜丘、金沢西、金沢向陽、内灘、羽咋、鹿西、七尾、穴水、門前

II 事業概要:
 本県高校生が、県内企業等の先進的な事業や傑出した研究に触れたり、自ら事業内容等を調べることで、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、上級学校を卒業後、県内就職を積極的に考える人材を育成する。

- ①流れ (4月～)各校にて実践力育成プラン立案→(5月末)提出→審議→(6月～)実施
- ②実施 「現代社会」「家庭」「総合的な学習の時間」「特別活動」等のカリキュラムを用いて実施。
- ③実践 生徒が直に企業とかかわるような活動を行い、各企業のクリエイティブな視点を学ぶとともに高校や大学での学びが社会で生かされる場面を知ること、社会参画への意識を醸成させる
 - 想定されるプログラム
 - ・企業人から直接話を聞き、社会人として必要な資質・能力を学ぶ。
 - ・企業で行われている先端研究について大学の教授等の専門家から学ぶ。
 - ・商品開発や宣伝戦略など、企業から学んだこと学校生活の中で実践する。
 - 進め方例
 - (1)「現代社会」で石川の産業を学ぶ。(外部講師の活用も可)
 - (2)企業から講師を招聘し企業の先端研究等、創造的な取組を学ぶ。
 - (3)企業の先端研究について、大学の教授から講義をしてもらう。
 - (4)専門家の助言のもと企業の先端研究の一端に挑戦する。
 - (5)校内で研究の成果を発表する。

- III 期待される効果
- ・長期ビジョンに基づく生徒の進路実現、地域を支える人材の育成
 - ・学校及び地域の活性化
 - ・生徒の、社会参画意識を有した一市民としての成長

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	公立高校の就職内定率		単位	%	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100	99.7	99.2	99.8	99.9	99.8

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					4,500
	決算					4,500
一般	予算					0
	決算					0
事業費累計			0	0	0	4,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>「石川県の企業が世界レベルで仕事をしている」、「様々な分野での日本国内でのシェアが高い」等、生徒・教師がともに県内企業の先進的取組を認識することができ、今まで以上に地元へ愛着を持てるようになり、学校を卒業後に地元企業に就職したいという気持ちが高まった。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">拡大</p> <p>商工労働部との協力体制を強化し、県内の魅力ある企業の情報を各学校に紹介することで、生徒・教師がそれらの企業の先進的・創造的な取組を積極的に調べ、企業の方と交流することで、地域産業を深く理解し、地域を支える人材となるよう育成していく。 平成28年度は実施校数を20校から25校に拡大して実施する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ学びの指針12か条推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川の教育振興基本計画		
	計画等			

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	主任指導主事 宮坂 巖			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5570			

事業の背景
 本県では、児童生徒の学力向上を図るための中長期的な指針となるいしかわ学びの指針12か条を策定し、その指導資料である学力向上プログラムと併せて周知・理解を図ってきた。推進校の指定、学力向上プログラムの充実などの取組を推進し、児童生徒の確かな学力の向上、教員の指導力向上、各学校や市町における安定した学力向上のシステムの確立を目指す。

事業の内容

1 「学力向上プログラム推進事業」の推進

- (1) いしかわ学びの指針12か条の見直し
 - ・過去の調査結果の分析・考察、指針や解説の内容の検討
- (2) 全国学力・学習状況調査結果の集計・分析
 - ・報告書等の作成
 - ・資料作成ファイルのリニューアル
- (3) 「学力向上プログラム」の充実
 - ・全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査の結果を踏まえて、課題克服のために有効に働く資料(指導法、指導改善事例、評価問題、取組例等)を作成し、県内教員専用Webサイト上に掲載
 - ・推進チーム委員等による学校への指導・助言
- (4) 「評価問題」の作成、提供
 - ・活用力の育成に資する「評価問題」を希望する市町に提供(12月、2月)
- (5) フォーラムの開催
 - (目的) ・本フォーラムの実施を通して、県内の学力向上の取組を一層推進するとともに、効果的で優れた取組の普及・啓発を図る。
 - (内容) ・文部科学省の学力調査官等による学力向上のための効果的な取組及び活用力向上に向けた取組の今後の在り方についての基調講演
 - ・能動的学習推進事業の推進校、学びの組織的実践推進事業拠点校による取組の紹介

2 「学びの組織的実践推進事業」の推進

- (1) 拠点校・連携校の指定
 - 19市町に拠点校及び連携校を指定 : 拠点校20校 連携校45校
- (2) 拠点校の取組
 - ・学力向上のための持続的な組織づくりの推進
 - ・学力向上ロードマップの策定・実施
 - ・研究成果の発信
- (3) 市町教育委員会の取組
 - ・学校指導員と共に、拠点校及び連携校の進捗状況把握・指導助言
 - ・拠点校・連携校連絡協議会の開催
 - ・管内の学校における学力向上の取組の促進・充実
- (4) 県教育委員会の取組
 - ・学校指導員の配置
 - ・指導・助言
 - ・拠点校連絡協議会の開催
 - ・成果等の普及・啓発

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国学力・学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	70.0	67.6	67.4	65.9	69.1	66.3

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	7,210	10,500	8,600	8,600	23,678
予算	7,210	10,500	8,432	8,560	23,469
決算	7,189	10,451	8,432	8,560	23,469
一般	7,210	10,500	8,600	8,600	20,227
財源	7,189	10,451	8,432	8,560	19,995
事業費累計	7,189	17,640	26,072	34,632	58,101

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	全国学力・学習状況調査結果を見ても、本県児童生徒の学力は、全国的に上位に位置しており、本事業を継続して実施してきた成果の一端が窺える。さらに、金沢大学との連携により、専門的な指導助言を得ながら全国学力・学習状況調査の分析、改善事例・評価問題の作成など学力向上プログラムの内容がますます充実してきており、各学校での活用も進んできている。また、市町に提供している評価問題も、指導改善サイクルの一助を担っており、効果的に活用されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いしかわ学びの指針12か条については、各学校での理解が進み、それに基づいた取組が真摯に行われた結果、多くの成果を得ることができた。しかし、その一方で、継続して取り組むべき課題、新たに浮き彫りとなった課題が見いだされたため、いしかわ学びの指針12か条を改訂し、新たに学びの12か条+(プラス)を策定した。今後は、学びの12か条+(プラス)の推進、学力向上プログラムのさらなる充実を図り、今後の教育の動向も踏まえながら、教員個々の指導力向上、本県児童生徒の学力向上を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能動的学習推進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 羽土 麻弥			
	電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5579			

事業の背景
 平成25～26年度、変化の著しい社会に対応できるよう、小中学校9校を推進校に指定し、探究型・討論型の学習等を通して、OECDの国際的学力調査PISA2015でも求められている課題発見力、協働型問題解決力の育成を図ってきた。
 今後は更に、主体的に学ぶ意欲や、課題発見力、コミュニケーション能力等、変化の著しい社会でよりよく生き抜くために必要な力の育成が求められる。それらの能力を育成するためには、先導的な実践研究を通して授業を改善し、教師の授業力を上げることが不可欠である。
 併せて、間近に迫った次期学習指導要領の円滑な実施に向けて、指導方法及び評価方法を研究・開発していく必要がある。

事業の内容

1 推進校の指定
 (1) 能動的学習の先導的指導法の開発に取り組む学校を推進校として指定
 ○11校<市町立小中学校10校、県立中学校1校>

(2) 推進校の取組
 ○アクティブ・ラーニングの推進
 ・体験学習、調査学習、グループ・ディスカッション、グループ・ワーク等、子どもが能動的に学ぶことを取り入れた授業の積極的な実施
 ○ICTを活用した授業の積極的な実施
 ○研究開発
 ・総合的な学習の時間等を通じた探究型の学習
 ・グループ・ディスカッション等による討論型の学習
 ・グループ・ワーク等にICTを活用した協働型・双方向型の学習 等
 ○取組や成果の発信・普及

2 アクティブ・ラーニング研究会、連絡協議会の開催
 ○能動的学習の推進を図るために、アクティブ・ラーニングに関する研究会を開催
 ○推進校の取組の充実を図るために、事業説明、推進校からの報告及び情報交換を行う場として推進校連絡協議会を開催

3 成果等の普及・啓発
 ○推進校の優れた取組や成果を取りまとめ、成果等を普及・啓発

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国学力・学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	70.0	67.6	67.4	65.9	69.1	66.3
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					2,500
	決算					2,500
一般財源	予算					2,500
	決算					2,500
事業費累計		0	0	0	0	2,500
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学習指導要領改訂に向け、平成27年8月に文部科学省より出された「論点整理」では、アクティブ・ラーニングの視点からの不断の授業改善を行うべきことが明記されている。平成27年度は、研究推進校の管理職及び研究主任を対象としたアクティブ・ラーニング研究会や、指導主事を対象とした研究協議会を開催し、アクティブ・ラーニングについての理解を深めることができた。また、学力向上フォーラムにおいて、研究推進校の取組を全県に向けて発信することができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、上記の「論点整理」にも見られる国の動向を踏まえ、児童生徒の主体的に学ぶ意欲と実行力の育成を目指し、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導方法及びその評価方法の工夫・改善を図ることことを目指したものである。28年度は、学力向上の中・長期的指針である「学びの12か条+(プラス)」に基づき、前年度の取組を改善・充実させ、各研究推進校が推進してきたアクティブ・ラーニングを取り入れた指導方法及び評価方法やそれに伴うICTの活用を、学力向上フォーラム及び研究発表会において発信する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生サイエンスチャレンジ開催費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	主任指導主事 清水 憲之			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5584			

事業の背景・目的
 本県では、平成22年度から平成24年度の3年間、中学生の科学教育推進事業として、中学生の科学に対する興味・関心を高めることを目的として、「中学生サイエンス教室」や「中学生サイエンスフェア」を実施し、一定の成果を上げてきた。平成25年度からは、次の段階として「教わる」内容が多い受動的な学びの場から、「工夫する・創造する」活動を中心とした主体的な学びの場を構築するために、「中学生サイエンスチャレンジ」と上位チームによる「科学の甲子園ジュニア」の石川県代表チーム選考会を開催する。

事業の概要

(1) 石川県中学生サイエンスチャレンジ

① 日時及び会場
 志賀会場 平成27年7月30日(木)13:00～16:30 七尾サンライフプラザ
 能美会場 平成27年8月5日(水)13:00～16:30 能美市根上総合文化会館
 金沢会場 平成27年8月6日(木)13:00～16:30 津幡町文化会館シグナス

② 対象
 石川県内の中学1、2年生 3人1チームで参加(各会場30チーム程度)

③ 内容
 実技競技『磁石、ばね、ゴムなどを利用して動くものを製作し、競技を行う。』

④ 表彰 金賞、銀賞
 上位入賞校は、「第3回科学の甲子園ジュニア石川県大会」の出場権を得る。

(2) 「第3回科学の甲子園ジュニア石川県大会」

① 日時及び会場
 平成27年10月3日(土)13:00～16:30 石川県教育センター

② 対象
 石川県中学生サイエンスチャレンジ上位入賞チーム等

③ 内容
 筆記競技、実技競技
 上位2チームは、石川県代表チームとして「第3回科学の甲子園ジュニア全国大会」に出場する。

※第3回科学の甲子園ジュニア 12月4日～6日(東京)

これまでの実施状況

H25: 能美会場 31校 37チーム(111人) 津幡会場 14校 31チーム(93人)
 七尾会場 23校 27チーム(81人)

H26: 能美会場 29校 39チーム(117人) 金沢会場 15校 32チーム(96人)
 志賀会場 22校 30チーム(90人)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国学力・学習状況調査の正答率の向上		単位	%	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	70.0	67.6	67.4	65.9	69.1	66.3

事業費							
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算			1,500	1,700	1,600	
	決算			1,638	1,694	1,598	
一般	予算			300	500	400	
	決算			438	494	398	
事業費累計				0	1,638	3,332	4,930

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
左記の評価の理由	
<p>参加人数は、平成26年度の101チーム(303人)から、110チーム(330人)へと増加した。また、本事業の趣旨を理解し、事前準備も欠かさない学校も増えている。生徒は、自分たちの考えを具現化し、主体的に競技に参加している。実施後のアンケートでは、「楽しかった」「興味・関心が高まった」の項目に対して、肯定的な回答が90%以上得られている。</p> <p>第2期石川の教育振興計画では、イノベーションを担う人材の育成が方針の1つとして掲げられている。科学的な思考力や論理的な表現力を育てる入り口として本事業を位置づけたい。</p> <p>本事業を通して、科学に対する興味・関心を高め、多くの生徒が科学の楽しさや面白さを知り、科学を学ぶことの意義を実感し、応用力や実践力を伸張できるように、参加校を増やし、競技内容のレベルアップを目指す。</p>	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 土曜授業推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作組織	学校指導課
	根拠法令				成職・氏名	主任指導主事 谷口 雅一
	・計画等				者電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583

事業背景・目的
 ・質の高い土曜授業を推進するため、学校の特色や地域の特性を生かしながら、専門性の高い外部人材や民間事業者等の活用、効果的なカリキュラムの開発等に取り組み、児童生徒の有意義な土曜日を實現する。さらに、その成果を県内の学校に広く普及する。

事業の概要
 (1)事業内容
 (小・中学校)
 ①輪島市(小学校10校、中学校3校)
 ・退職教員等の外部人材を活用した数学、英語の補足的・発展的学習を行う。
 (同市において学力調査等でなかなか成果の見られない数学や英語を重点的に取り扱う)
 ・全学年(全生徒)を対象とし、月1回(年10回程度)実施予定。
 ②中能登町(小学校3校、中学校1校)
 ・教科の発展的内容、地域とのふれあい等を実施
 ・全学年(全生徒)を対象とし、月1回(年10回程度)実施予定。
 (高等学校)
 ①小松商業高校(1年生)
 ・外部人材を活用して習熟度に応じたきめ細かな学習指導を行うことで、学習習慣の定着と資格の取得を図り、商業教育の質を保証する。
 ・取得を目指す資格:日商簿記検定2級、全商英検1・2級 等
 ②津幡高校(スポーツ健康科学科2年生)
 ・外部人材を活用し、スポーツ・健康に関する専門的な知識・技能を習得するとともに、自己の身体をマネジメントする力を身に付ける。
 ・内容:栄養学、応急処置、コンディショニング、トレーニング 等
 ③羽咋工業(1・2年生)
 ・外部人材による専門的な講義・演習を通して上位の資格を取得することで、学習意欲の向上を図りより確実な進路実現を目指す。
 ・取得を目指す資格:QC検定2・3級、毒劇物取扱者試験、測量士補、実用英語技能検定準2級 等

(2)期待される効果
 ・充実した学習機会を提供することにより、生徒の学力向上や専門的な知識・技能向上が図られる。
 ・外部人材による専門的・発展的な学習により、学校の教育力、教員の指導力の向上が図られる。
 ・外部人材の活用や保護者への公開授業などの機会を増やすことで「開かれた学校づくり」に有効である。
 ・本事業の公開授業や成果の検証が、他校取組の改善充実に資する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
70.0	67.6	67.4	65.9	69.1	66.3	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算			2,500	4,000	
	決算			2,473	4,000	
一般財源	予算			0	0	
	決算			0	0	
事業費累計		0	0	2,473	2,473	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	○高等学校 専門性の高い外部人材や民間事業者等を活用し、専門的な知識・技能の習得や上位の資格取得に取り組むことができた。 ○小中学校 外部人材を用いた習熟度別学習、学力調査等でなかなか成果の見られない教科の学力向上を目指した学習、学校・家庭・地域が連携協力した学習活動など、普段の授業の中で十分な指導が行き渡らない補足的な学習や発展的な学習を行い、子ども達の土曜日における教育活動が充実した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	○高等学校 次年度も継続して実施し、年度末には3年間の調査・研究事業の成果を総括して県内の高等学校に周知する。実施校については、調査・研究事業が終了した後、土曜補習等に移行する。 ○小中学校 県が市町を先導する形での実施は今年度限りとし、H28年度以降は、土曜授業の実施を希望する市町が独自に事業を展開する形に移行する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人講師招へい事業	事業開始年度	S62	事業終了予定年度		
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			
		作 組 織	学校指導課			
		成 職・氏名	指導主事 表 正敏			
		者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5588			

事業の背景・目的
 高等学校・中学校の外国語（英語）教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動において、外国青年を外国語指導助手（ALT）として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた英語を学ばせ、英語によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。
 H27年度には高校の新学習指導要領が完全実施され、全学年で「コミュニケーション能力育成のため、授業は英語で行うことが基本」となった。また、文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、新たな英語教育の在り方を実現するために、ALT等の外部人材の活用の促進が謳われている。よって、ALTの配置を継続し、新学習指導要領に沿った、バランスのとれた4技能の育成を強力に推進する。

事業の概要
 (1) 事業の内容
 ALTを県立学校に配置し、高校生や中学生の英語指導にあたりるとともに、県教育センターに1名を配置し、ALTや日本人教師の研修講座の企画、運営にあたる。

(2) 配置の計画

配置場所	県立高校	県立中学校	県教育センター	計
人数	42人	1人	1人	44人

(3) ALTの複数配置
 外国語コース、国際コース等を設置する高校、及び大規模校（概ね21クラス以上）等に2名を配置してきた。

- (4) 期待される効果
- ・英語担当教員とALTのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒の英語でコミュニケーションを図ろうとする態度が高まる。
 - ・4技能をバランス良く育むことで、グローバル化に対応可能な英語力が習得される。
 - ・ALTとの交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代社会の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

施策・課題の状況			
施策	教育内容の充実	評価	B
課題	国際理解教育の推進		
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)	単位	%
目標値	現状値		
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度		
25.0		24.8	28.8
			40.5

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	209,022	212,305	210,865	213,608
	決算	208,744	206,506	210,865	207,886
一般	予算	209,022	212,305	210,865	213,608
	決算	208,744	206,506	210,865	207,886
財源	決算	208,744	206,506	210,865	207,886
事業費累計		6,275,278	6,481,784	6,692,649	6,906,257
					7,120,070

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">A</p> <p>ALTとのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業を実施することで、生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に資する。特にコミュニケーション英語の授業において、生徒の意欲、リスニング、スピーチレベルの向上が見られ、実践的コミュニケーション能力の伸長がうかがわれる。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">継続</p> <p>ALTとの交流を通して、国際理解が深まり、国際社会の中で自己を見つめ主張する態度が育成される。 H27年度より高校の新学習指導要領が完全実施され、全学年で「授業は英語で行うことが基本」となっている。また、数年後の大学入試改革では、話す能力を含む、英語の4技能全てを測る試験の導入が検討されている。 このような状況の中、ALTをより有効に活用することで外国語教育を一層充実し、グローバル化に対応できる教育環境づくりを推進するとともに、生徒の進路実現を支援していく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生の留学促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画	成 職・氏名	主任指導主事 大橋 将	者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588

事業の背景・目的
 県の教育振興基本計画にある、「石川の文化や風土を生かしながら、世界に通じる人づくりをめざす」施策の一つとして、留学を希望する県内の高校生に対して、留学に要する経費の一部を支援金として給付することにより、高校生の留学を促進するとともに国際的に活躍できる人材の育成を図る。

事業の概要
 (1) 事業の内容
 ① 留学希望の高校生への奨学支援
 ・内容 留学経費支援(1人300千円)
 ・対象人数 3人
 ・対象条件 地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学
 ・留学期間 原則1年間
 ・県開催の留学フェアでの体験発表
 生徒・保護者への周知
 ・事業内容を周知するポスターの作成・配布・掲示

② 留学フェアの開催
 ・民間団体による留学相談
 ・県内の高校・大学に留学中の留学生との交流
 ・留学から帰国した生徒の体験発表 等
 生徒・保護者等への周知
 ・留学フェアを周知するポスターの作成・配布・掲示

(2) 期待される効果
 ・異文化理解に極めて大きな意義を有する。
 ・諸外国との友好親善の増進に寄与する。
 ・大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる。
 ・外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある。

(参考)H26状況
 支援対象: 県内高校生3名 (USA・ニュージーランド・ドイツ)
 留学フェア: H26年9月6日(土)実施 参加生徒・・・高校生19人中学生2人

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
25.0			24.8	28.8	40.5	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算		2,200	2,200	2,100	
	決算		1,300	1,275	1,233	
一般	予算		0	0	0	
財源	決算		0	0	0	
事業費累計	0	0	1,300	2,575	3,808	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内高校生3名が本事業を利用して海外へ留学中である。うち1名は平成26年度開催の留学フェアに参加しており、海外留学へのきっかけの一つになったとのことである。海外留学を希望する高校生に対して、留学を支援することにより、グローバル人材の育成につながっていくと考えられる。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	グローバル化が加速する中であって、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けた人材が求められている。本事業を通して、幅広い教養や視野を身に付け、国際共通語である英語によるコミュニケーション能力を併せ持つ、世界に羽ばたくグローバル人材の育成につなげていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	英語指導力向上モデル事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	主任指導主事 河内 聡一郎

事業の背景・目的
 高等学校「学びの力」向上アクションプランを推進するにあたり、英語における「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の4技能をバランスよく育成するという観点から、県内の5校を英語指導力向上モデル校に指定した上で、生徒の英語力や学習状況及び教員の指導状況を分析し、その結果に基づいて英語教育の改善を図る。

事業の概要
【モデル校】 大聖寺、金沢錦丘、金沢商業、七尾、輪島

(1) 英語力分析会議の開催 (年2回実施予定)
 外部専門家(大学教授等)をアドバイザーとして、「平成26年度英語教育改善のための英語力調査」の結果を分析するとともに、外部専門家と指導主事が連携して県内高校の英語教育の実地調査を行い、現状の把握を行う。第1回分析会議では、これらに基づいて「指導評価改善計画」を策定する。第2回分析会議では、改善計画の推進状況等を検証し、次年度以降の全県的な指導改善の推進に向けた議論を行う。

(2) 指導評価改善計画の推進
 モデル校において「指導評価改善計画」に基づき、授業改善を推進する。外部専門家と指導主事が連携してモデル校を巡回し、改善計画の実施状況を把握するとともに、計画推進のための助言を行う。また、モデル校は公開授業を実施し、指導評価改善のための情報交換を行う。

(3) 全県的な指導評価改善に向けた、情報の共有化
 本事業の結果に基づき、次年度以降全校で活用できる「全校版指導評価改善計画」を策定するとともに、モデル校での授業をDVDにまとめて県内の全校に配布し、次年度以降改善計画を推進するための資料とさせる。

アクションプランとの関連
 目標2：「未来への飛躍を実現する人材」の育成
 ③ 世界に羽ばたくグローバル人材の育成
 ア 幅広い教養や国際的な視野の獲得
 イ 英語コミュニケーション能力の育成

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
25.0			24.8	28.8	40.4	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算					1,500	
事業費 決算					1,375	
一般 予算					1,500	
財源 決算					1,375	
事業費累計						
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	外部有識者を招聘し開催した英語力分析会議及び県内高校の実地調査の結果、本県の英語教育の現状と成果・課題が明確になった。この分析を基にモデル校5校で実践研究を行い、英語の4技能を統合的に扱う言語活動やパフォーマンス評価の工夫・改善等、一定の授業改善が図られた。また、英語指導改善プラン(高等学校版)を作成するとともに、モデル校の実践研究をまとめたDVDを作成し県立高校に配付した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	英語指導改善プラン(高等学校版)に基づいて、モデル校以外においても英語の4技能(聞く、話す、読む、書く)をバランスよく育成できるよう指導改善に努める。また、適切な評価が行われるよう、外部検定試験の問題設計等も参考にした客観性や妥当性のある評価法の改善研究を進める。また、併せて、小中学校における英語指導力の向上を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	主任指導主事 瀬川 真司			
	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578			

事業の背景・目的
 近年の経済情勢の変化により、特別支援学校生徒の一般企業への就職が困難な状況にある。そのため、インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労希望生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。

事業の概要
 1 趣旨
 特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。
 <事業対象校> 盲、ろう、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島分校、珠洲分校、医王 計8校2分校

2 内容
 (1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾)
 ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。
 (2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く)
 専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。
 (3) 外部講師の活用
 外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。
 (4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施
 職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。
 卒業生への相談支援を行う。
 (5) 就労力育成トレーニング実習の開催(盲、ろう、医王を除く)
 知的障害特別支援学校高等部1年生の一般就労を目指す生徒を集め、多種の作業や演習などの体験を通して就労に必要な諸能力を育成し、インターンシップに備える。
 (6) プレ実習の実施
 円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100.0	97.1	94.7	96.8	95.5	93.3
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	2,305	2,800	2,240	2,240	2,440
	決算	2,283	2,796	2,181	2,196	2,366
一般	予算	2,305	2,800	2,240	2,240	2,440
財源	決算	2,283	2,796	2,181	2,196	2,366
事業費累計		13,137	15,933	18,114	20,310	22,676
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	本実習の前にプレ実習を実施することにより、生徒は職場に慣れ、教員も企業との関係を作ることができ、実習をスムーズに行うことができた。 就労サポーターの特別支援学校への派遣により、作業学習の内容や指導体制の見直しを図ることができ効果的であった。 県内の知的障害特別支援学校高等部1年生の一般就労を希望する生徒31名が一堂に会して実施した就職力育成トレーニング実習により、生徒の作業能力や働く意識の向上につながった。また教員も就労支援に対するスキルの向上や教員間・学校間のネットワークの構築を進めることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	特別支援学校生徒の一般就労希望者の進路実現は重要な課題である。そのためには、企業の障害者への理解啓発を図るとともに、特別支援学校の職業教育を充実していかなければならない。 今後も、作業学習の改善・充実を図るとともに、教員の職業教育における指導力の向上に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 特別支援学校授業実践力向上事業費	事業開始年度 H25	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画	

作	組	織	学校指導課
成	職・氏名	指導主事 東 寿彦	
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5577	

1 事業の目的

特別支援学校の教員は、個々の児童生徒の障害特性や能力に応じた授業実践力が必要である。そのため児童生徒の実態把握、指導目標の設定、教材教具の活用など専門的なスキルが求められる。特に教材教具の開発・制作力は指導を効果的に進めるためには不可欠である。障害のある児童生徒への指導・支援を充実させるために教材教具の開発制作力と授業実践力の向上を図る。

2 事業の概要

- ・各特別支援学校校長は、授業実践力向上研究会に参加する教員を選出する。
(学校規模に応じて計28名)
- ・研究会は、明和特別支援学校(講義・開発研究会4回、教材・教具発表会1回)で開催する。
- ・開発研究会は、県内外の授業づくりや教材制作に堪能な教員等を講師として、講義と教材制作を行う。
- ・教材・教具発表会は、第4回講義当日に行う。開発研究会で習得した知識と制作力を生かして実践した事例報告と自分で開発工夫した教材教具の紹介を行う。さらに発表会では指導法や教材教具の活用について協議を行い、招聘した講師からアドバイスをもらう。
- ・年度末には、教材教具指導事例集を作成し県内の特別支援学校等に配布する。
(教育事務所、市町教育委員会、小・中学校、特別支援学校、教育研究所:300部)

3 対象校

- ・県内特別支援学校9校3分校
- 盲、ろう、小松瀬領、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、珠洲分校、輪島分校、医王、小松みどり分校

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100.0	97.1	94.7	96.8	95.5	93.3

事業費					
(単位:千円)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		1,500	1,300	1,170
	決算		1,459	1,300	1,170
一般	予算		1,500	1,300	1,170
	決算		1,459	1,300	1,170
財源			1,459	1,300	1,170
事業費累計		0	1,459	2,759	3,929

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

左記の評価の理由

・受講した教員は、研修会での学びを日頃の授業実践に活かすことで、授業実践力(実態把握、目標設定、授業展開、評価)と学習を理解促進する教材教具の開発・活用力を身につけることができた。

・受講した教員は、教材教具の製作や実践を継続しつつ、そのノウハウを校内の他の教員へも継承していくことが可能である。

・特別支援学校における指導は、障害の理解、個々のニーズに応じた学習、教材教具の活用が必要である。今後もこの事業を通して、授業実践力と教材教具の開発力を向上させていく。特に、自作の教材教具の製作、工夫が、各学校で継承していける体制とシステムを構築する必要がある。

・スマートスクールネットを活用し、今年度得られた成果やこれまでに蓄積されている成果を公開する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	学校指導課
成	職・氏名	主任指導主事 瀬川 真司	
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578	

1 事業の背景・目的

特別支援学校高等部においては、職業教育の実践的な指導を通して、生徒の社会自立・職業自立を目指している。一般就労を目指す生徒に対して、作業能力技能検定を実施することで、就労への意欲や能力、技能向上・定着を目指し、更なる職業能力の育成を図る。

2 事業の概要

(1) 特別支援学校作業能力技能検定協議会(学校や関係者から約20名)

- ・作業能力技能検定の主旨及び導入の計画、方針の確認
- ・作業能力技能検定の内容、マニュアルの確認、点検
- ・作業能力技能検定審査員の委嘱、任命
- ・石川県特別支援学校作業能力技能競技大会開催の確認
- ・作業能力技能検定プレ大会開催の確認
- ・アピリンピック(全国障害者技能競技大会)への参加、手続き
- ・全国及び県産業教育フェアへの参加、手続き
- ・先進県の実践報告

(2) 作業能力技能検定担当者によるワーキンググループ

- ・県外の先進校の視察
- ・技能検定の内容、マニュアル作成(清掃、接客、ワープロ、流通物流、食品加工など)
- ・石川県特別支援学校作業能力技能競技大会の企画・運営(年1回)、出場者の決定
- ・協議会と連携して校内で技能検定に関する指導
- ・地区別プレ検定の実施(県内3カ所:加賀、金沢、能登)
- ・検定に必要な部材や消耗品等の準備、購入

(3) 作業能力技能検定担当者への技術指導伝達講習会

- ・検定を担当する教員に対して、検定の主旨及び内容、検定の評価基準等について周知
- ・外部講師により講習会を実施(県内2カ所:加賀、能登)

3 対象校

- ・県内特別支援学校7校2分校
- 盲、ろう、錦城、小松、明和、いしかわ、七尾、珠洲分校、輪島分校

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100.0	97.1	94.7	96.8	95.5	93.3
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算					2,000
	決算					2,000
一般財源	予算					0
	決算					0
	事業費累計		0	0	0	2,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	清掃部門の指導マニュアルや評価表を作成し、1月に県技能検定認定大会を開催した。県技能検定認定大会には49名の生徒が参加し、大会に参加した生徒からは、「来年度はより高いレベルの検定級に挑戦したい」「もっと練習をして、手順を間違えないよう頑張りたい」など、前向きな声が多く聞かれ、生徒が目標を持って、技能検定に取り組むことで、生徒の働く意欲や作業能力の向上につながっている。 また、特別支援学校における清掃に関する指導方法が統一され、指導にあたった教員の意識改革と指導力の向上につながった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	清掃部門の技能検定に関する指導マニュアル等の見直しを図るとともに、次年度には接客部門の技能検定も実施予定である。 また、技能検定の結果を就職につなげるため、企業訪問等の機会を通じて、企業関係者に対しても周知を図っていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ道徳教育推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	主任指導主事 大茂 勝			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5580			

事業の背景・目的
 学習指導要領では、郷土を愛する心や生命を尊重する心、規範意識など豊かな心を育てるために、魅力的な教材の開発・活用、発達の段階に応じた指導内容の重点化、道徳教育推進教師を中心とした指導体制、家庭や地域社会との共通理解・相互連携等の充実が示されている。また、平成27年3月に示された改訂学習指導要領では、多様で効果的な指導方法の工夫を図ることなどが求められている。(平成30年度は小学校、平成31年度は中学校で全面实施)
 これらのことを踏まえ、児童生徒の道徳性を育むため、「いしかわ版道徳教材」及び映像資料集、「私たちの道徳」を活用し、家庭・地域社会と連携した心に響く道徳授業等に取り組むことにより、本県道徳教育の充実を図る。

事業の概要

1 小中学校における道徳教育の推進

(1)「いしかわ版道徳教材」の映像資料集(DVD)の作成・配布
 ・「いしかわ版道徳教材」及び映像資料集(H26年度作成)の効果的な活用の促進

(2)推進校の指定(県内19市町に30校[小学校19校・中学校11校])

①道徳の授業実践研究

- ・アクティブ・ラーニングを取り入れた問題解決的な学習や道徳的行為に関する体験的な学習等の効果的かつ多様な指導方法の研究実践
- ・「いしかわ版道徳教材」や映像資料集を活用した道徳の授業の工夫
- ・地域教材を活用した授業や、地域の方々や保護者参加型の授業を取り入れ、家庭や地域との相互連携を図った道徳の授業の充実 など

②「人と地域を生かした道徳教育講座」の開催
 [「人と地域を生かした道徳教育講座」の内容例]

- ・地域教材やゲストティーチャーを活用した授業、保護者参加型の授業等の公開
- ・いしかわ版道徳教材を活用した授業の公開
- ・道徳教育に関する講演会や保護者や地域の方々との意見交換 など

③推進校連絡協議会(推進校の道徳教育推進教師対象・年間3回)

- ・推進校による研究体制や研究方法、「いしかわ版道徳教材」及び映像資料集を活用した授業等についての研究協議

2 幼稚園・高等学校における道徳教育の推進

(1)幼稚園教育研究協議会(道徳)

- ・幼児の道徳性の芽生えを培うための保育の在り方に関する研究協議等

(2)高等学校道徳教育研究協議会

- ・高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議等

これまでの見直し状況
 H20～26年度 いしかわ道徳教育推進事業(いしかわ版道徳教材の作成・配布等)

施策・課題の状況								
施策	教育内容の充実					評価	B	
課題	道徳教育の充実							
	道徳教育の授業公開学校数					単位	%、校	
	指標	現状値						
	目標値	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	小中全校	319	317	313	308	302		
事業費								
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業費	予算	7,546	12,600	7,000	19,000	19,000		
	決算	7,510	16,577	6,380	17,330	18,689		
一般	予算	0	0	0	0	0		
財源	決算	0	0	0	0	0		
	事業費累計	8,812	25,389	31,769	49,099	67,788		
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業により、「いしかわ版道徳教材」を授業でより効果的に活用するための「いしかわ版道徳教材」映像資料集2を作成し、全小中学校に配布した。また、H26年度作成した映像資料集と合わせて、公立幼稚園と公立高等学校にも配布した。 推進校では、「人と地域を生かした道徳教育講座」を開催し、「いしかわ版道徳教材」や「映像資料集」を活用した道徳教育研究の成果を発信した。また、学校と家庭・地域が連携した心に響く道徳教育の充実が保護者の授業参加、道徳だより等で図られているところである。						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	改訂学習指導要領による「特別の教科 道徳」の全面实施に向けて、多様で効果的な指導方法の工夫を図ることが課題であることから、「いしかわ版道徳教材」及び「映像資料集」を活用した効果的な指導方法を研究協議するため、道徳教育推進協議会において、推進校の取組と連携を図りながら、その成果を県内全学校に発信していく。 また、高等学校では、「人間力向上プロジェクト事業」として、地域の第一線で活躍する人材による講義や意見交換を通して、ふるさと愛や思いやりの心を育むための「おもてなし講座」の開催や、全国的に活躍する石川の企業人の生き様に触れるインタビューDVDを作成し、授業の中で活用することで、積極果敢に挑戦する態度を育てていく。						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導サポーター配置費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄
						者 電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590

1 事業の背景・目的
 県内の暴力行為件数はやや増加傾向を示し、まだまだ児童生徒の問題行動等は深刻な状況であり、いじめ防止対策推進法の施行され、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。そのため、生徒指導サポーターを配置し、生徒指導担当教諭、学級担任などへの支援等、学校の生徒指導体制の強化充実を図ることを必要とする。

2 事業の概要
 (1) 生徒指導サポーターの委嘱及び配置
 ①生徒指導サポーターは、
 ・生徒指導等の学校教育経験者
 ・少年補導センター、児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
 ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者
 の中から、石川県教育委員会が委嘱する。

②生徒指導サポーターの配置
 ・金沢教育事務所 9名
 ・小松教育事務所 6名
 ・中能登教育事務所 2名
 ・奥能登教育事務所 1名

(2) 生徒指導サポーターの業務
 ①問題行動等の見られる児童生徒に対し、学校が行う生徒指導に関する支援
 ②児童生徒への直接的な指導又は相談
 ③教員の家庭訪問に同行し、保護者を支援
 ④学校と関係機関との仲介
 ⑤その他学校での生徒指導上必要な支援

(3) 学校への派遣等
 ①生徒指導上の支援が必要な学校に派遣する。ただし、市町立学校は、市町教育委員会が要請
 ②派遣の形態は、一定の期間学校に派遣する形態、巡回訪問する形態、当該学校の実情に応じて実施

(4) 勤務形態
 月概ね7回、1日7時間45分を基本とする。ただし、生徒指導上必要があり、勤務時間を分割する場合は、7時間45分をもって1日と計算する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	非行防止・健全育成の推進					
	指標	児童・生徒の暴力行為件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	150	225	284	262	247	集計中
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算	13,291	15,062	15,052	15,052	15,938	
事業費 決算	13,182	15,062	15,064	15,052	15,938	
一般 予算	8,861	10,042	10,035	10,035	10,626	
財源 決算	8,788	10,042	10,324	10,035	10,626	
事業費累計	146,514	161,663	176,727	191,779	207,717	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	生徒指導サポーターにより、学校と関係機関との連携が進んでいる。特に警察や児相との連携が迅速に行われている。また、教員の生徒指導を支援するだけでなく、児童生徒や保護者への直接的支援により、非行防止やいじめ防止等に役立っており、児童生徒の暴力行為件数は全体として減少傾向にある。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成26年度、県内の暴力行為件数は減少傾向を示した。しかし、いじめ問題やそれらに関わる不登校問題、小学校での暴力行為の増加など、依然として学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。また外部連携など、多様化する児童生徒の問題行動への対応から、小・中・高校より毎年多数の派遣依頼を受けている。さらに現在の派遣校からも派遣日数の増加を要望する声が多い。これらのことから、次年度は配置規模の拡充を図ると共により戦略的な配置を進める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめ対応アドバイザー派遣事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔
						者 電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590

1 事業の背景・目的
 いじめの問題は、「被害者の訴えはあるが加害者の認識がない」、「慎重な対応を要する」、「当初から長期化が懸念されている」などの案件をはじめ、学校だけでは解決が困難と思われる事案に対して、発見段階から学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家チーム(いじめ対応アドバイザー)を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向けて、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行う。
 また、児童生徒がいじめは人間として絶対に許されないという意識を高めるとともに、教職員がいじめを見逃さず、小さな芽のうちに的確に解消を図るための、学校における実践の充実を図る。

2 事業の概要
 (1) いじめ対応アドバイザーの派遣
 ① いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱
 ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱
 ② いじめ対応アドバイザーの派遣目的
 ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸しない積極的な対応への後押しをする
 ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める
 ③ 学校への派遣方法
 ・ 学校からの要請に基づきチームで派遣(市町立学校は市町教育委員会からの要請)
 (2) 学校における取組の充実
 ① いじめ問題対策チームの常設
 ・ いじめの迅速・的確な発見・認知
 ・ いじめ問題への教職員の対応力向上
 ・ いじめ問題への基本方針の策定及び周知
 ・ 外部機関連携等による風通しのよい学校づくり
 ・ 児童生徒の自主的活動やPTA・関係機関と連携した取組
 ② 個別案件対応班の編制と対応
 ・ いじめ問題発生時の迅速・詳細な情報収集
 ・ 対応策及び役割分担の明確化
 ・ いじめ問題対策チームとの連携
 ・ 対応策の実施と再検討
 ・ 記録の整理

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	%・件・人		
目標値	現状値				
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全国平均以下	1.63	1.54	1.52	1.17	集計中
1,000	1,176	1,412	992	595	集計中
1,300	1,506	1,466	1,573	1,610	集計中
事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算		3,000	5,000	5,000	4,000
事業費 決算		3,176	3,411	3,494	3,356
一般 予算		3,000	5,000	3,334	2,667
財源 決算		3,176	3,411	2,330	2,238
事業費累計		3,176	6,587	10,081	13,437
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	派遣を要請した学校からは、アドバイザーの豊富な経験や専門的な知識が大いに参考になったという声が聞かれる。また、外部の人材が入ることで、学校が見落としがちな視点についても助言を受けることができ、本事業が、いじめの問題の未然防止、早期発見、積極対応に向けた貴重な機会となっている。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いじめは、児童生徒の生命に関わる問題であり、何より優先して取り組むべき課題である。また、学校はいじめの問題を抱え込むことなく、外部に開かれた風通しのよい状態でなければならない。平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、外部人材の積極的な活用が求められており、今後も各学校が積極的にいじめ対応アドバイザーを活用し、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていくことが重要である。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いじめを見逃さない学校づくり推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590			

1 事業の背景・目的
 いじめの問題は、児童生徒の心身の発達に深刻な影響を及ぼすのみならず、生命に関わる重大な結果を引き起こすことがあり、現在、大きな社会問題となっている。
 各学校においては、これまでも未然防止や早期発見・早期対応に努めてきたが、いじめはなくならないのが現実であり、いじめを見逃さない視点を重視し、日々の見守りを通して、小さな芽のうちに摘み取ることが大切である。
 また、各学校に「いじめ問題対策チーム」を常設し、平時からいじめの問題に的確に対応できるような備えとともに、いじめの発見時には、早期から組織的な積極対応を行うことが重要である。
 さらに、日頃から関係機関との連携を密にし、いじめの対応に当たっては、適時適切に情報の共有を図るなど、風通しのよい学校づくりに取り組むことで、いじめを見逃さない学校づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) いじめを見逃さない学校づくりの普及・啓発
 ①「いじめ問題フォーラム」の開催
 ②いじめ問題に関するリーフレット発行

(2) いじめ問題対策チーム(常設)の機能化
 ①いじめ対応アドバイザーの活用
 ②外部関係機関との連携

(3) 児童会、生徒会の自主的活動の実施
 ①挨拶運動や児童生徒への声かけ運動、標語やポスター等の募集・掲示
 ②いじめ撲滅宣言、自作劇の上演、各種ボランティア活動、異年齢活動

(4) いじめ防止基本方針の周知・徹底
 ①「いじめ問題フォーラム」や生徒指導推進会議等で周知
 ②資料(リーフレット)の配付

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	%・件・人		
目標値	現状値				
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
全国平均以下	1.63	1.54	1.52	1.17	集計中
1,000	1,176	1,412	992	595	集計中
1,300	1,506	1,466	1,573	1,610	集計中
事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算		1,500	3,500	1,000
	決算		1,551	2,705	1,000
一般	予算		1,500	2,334	667
財源	決算		1,551	2,242	665
事業費累計		0	1,551	4,256	5,256
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	いじめ問題フォーラムの開催によって、各学校の担当者及び県内のいじめ対応アドバイザーなど、いじめの問題に携わる者が一堂に会し、共通理解を深めることで、いじめの問題に対する対応力の向上につながっている。また、各学校において学校いじめ防止基本方針に基づき、児童生徒が主体的にいじめの問題について考える取組等を行うことは、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に不可欠である。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いじめ問題の社会問題化もあり、県民の関心は高くなっている。学校の教職員には、今後、ますますいじめの問題に的確に対応する能力が求められることとなり、「いじめ防止対策推進法」及び「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図るとともに各学校のいじめ防止基本方針に基づいた取組を推進し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるため、フォーラムの継続、いじめを見逃さない学校づくりの取組を充実させていく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 小谷 貴博		
							電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593	

1 事業の背景・目的

近年、携帯電話等(スマートフォン)が急速に普及するとともに高機能化しており、児童生徒のインターネット環境が大きく変化しており、それに伴い、インターネットが介在した非行や被害・加害行為及び金銭トラブルが発生するなど、重要な教育課題となっている。平成20年10月に本県で実施した、児童生徒対象の携帯電話に関するアンケート調査の結果においても、「ネット上のいじめ」の被害経験が約2,000人、加害経験が約1,400人という実態が明らかとなり、早急な対応が迫られている。また、「SNS」等のサイトにアクセスし、犯罪に巻き込まれる事案も跡を絶たない。そのため、県内公立高校の情報技術に堪能な教員、警察、弁護士等による「ネットチェッカーズいしかわ」を設置し、ブログやプロフなどの掲示板やSNSサイトの書き込みを巡視を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

2 事業の概要

(1) チーム構成員

- ・ 県内公立高等学校の情報技術に堪能な教員 8名
- ・ アドバイザー 3名
 - 警察本部サイバー犯罪対策室員
 - 警察本部少年サポートセンター少年警察補導員
 - 弁護士

(2) 活動内容

- ・ 教員がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」やSNSへの悪質な書き込み等の発見に努める。必要によっては、アドバイザーに相談し、対応する。
- ・ ブログやプロフなどの掲示板、SNS、「学校裏サイト」、有害サイトなどの実態に関する情報や、ネット被害への対処法等を学校へ発信する。
- ・ ネットトラブルに関する相談を受け付け、アドバイザーの協力を得ながら対応する。
- ・ ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。

(3) 活動場所

- ・ 医王特別支援学校内

(4) 活動形態

- ・ 週2回、半日単位でネットパトロール、連絡会等を実施する。(1回につき4人が担当する。)

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価	B	
課題	いじめ・不登校対策の充実						
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	全国平均以下	1.63	1.54	1.52	1.17	集計中	
	1,000	1,176	1,412	992	595	集計中	
	1,300	1,506	1,466	1,573	1,610	集計中	
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	612	912	912	1,474	903	
	決算	612	912	862	1,274	879	
一般	予算	612	912	912	1,474	903	
財源	決算	612	912	862	1,274	879	
事業費累計		2,677	3,589	4,451	5,725	6,604	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ネット上の巡視を教員がすることで、誹謗中傷等の書き込みだけでなく、生徒指導上相応しくない画像を発見できた。各校で指導を行う際、児童生徒だけでなく保護者にも携帯電話・スマートフォンによる危険性や個人情報の扱い等について指導することで、未然防止を図っている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	携帯電話・スマートフォンを所持する生徒が多く、危険性や特性に対して無防備で理解不足のため、トラブルに巻き込まれることもある。そのため、継続してネット上の巡視を行うことによって、生徒の書き込みの実態を把握するとともに、必要な指導を行っていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄				
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590				

事業の背景・目的 (スクールカウンセラー等)

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

事業の概要

(1) スクールカウンセラー等の資格要件

- ① スクールカウンセラー
 - ・ 臨床心理士
 - ・ 精神科医
 - ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等

② スクールカウンセラーに準ずる者

- ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
- ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
- ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務形態

- ・ 1校の年間配当時数は140時間を基本とし、学校の実態に応じて決定する。

(3) 勤務内容

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

(4) 人員及び配置校数

- ・ スクールカウンセラー36名、スクールカウンセラーに準ずる者33名、合計69名程度を配置
- ・ 小学校80校、中学校86校、高等学校17校に配置

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実						
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数					単位	%・件・人
目標値	現状値						
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
全国平均以下	1.63	1.54	1.52	1.17	集計中		
1,000	1,176	1,412	992	595	集計中		
1,300	1,506	1,466	1,573	1,610	集計中		

事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	69,595	71,623	86,120	101,786	102,800
	決算	69,496	71,201	85,567	101,786	102,800
一般	予算	46,397	47,749	57,414	67,858	68,534
財源	決算	46,331	47,468	57,045	67,858	68,534
事業費累計		697,456	768,657	854,224	956,010	1,058,810

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>スクールカウンセラーは、いじめや不登校等、児童生徒の問題行動等が多く出現する学校を中心に配置し、教育相談体制の充実を図っている。不登校児童生徒数は、小学校を中心に増加傾向にあるが、いじめや中途退学率は減少しており、一定の成果が見られる。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">拡大</p> <p>本県の不登校児童生徒数は増加傾向にあり、更なる教育相談体制の充実が求められる。相談対応は多様であり、生徒・保護者のニーズも多様化している。学校現場では、専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置が求められていることから、引き続き、配置校数、配置時間数等の拡大に努めていく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	問題を抱える子ども等の支援事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	教育委員会 学校指導課				
	職・氏名	指導主事 池田 成壽				
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593				

1 趣旨
 不登校児童生徒数は平成25年度は公立高校において増加しており、その個々の状況は難しい問題を抱えており、不登校の対応の充実が強く求められている。
 そのため、教育支援センターを中核として不登校に対する相談や通室児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらに専門的知識を有するスーパーバイザーによる相談やアドバイスにより不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

2 事業の内容
(1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。
 ① 県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業
 ・臨床心理士や精神科医等のスーパーバイザーによるカウンセリングの実施
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 ・県立学校への巡回訪問相談
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 ・教育支援センター合同研修会の実施
(2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や連携を図る。
 ① 市町立教育支援センターにおける事業支援
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 ② 個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援をする。
 ・問題に対する効果的なサポートチームの編成
 ・チームでの悩みを抱える家庭への支援
 ・サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成

施策・課題の状況								
施策	教育内容の充実					評価	B	
課題	いじめ・不登校対策の充実							
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人	
	目標値	現状値						
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	全国平均以下	1.63	1.54	1.52	1.17	集計中		
	1,000	1,176	1,412	992	595	集計中		
	1,300	1,506	1,466	1,573	1,610	集計中		

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	6,331	9,021	10,021	6,856	6,191
	決算	6,273	7,021	7,002	6,783	6,191
一般	予算	1,021	1,021	1,021	6,856	6,191
	決算	997	1,021	985	4,087	6,191
事業費累計		38,331	45,352	52,354	59,137	65,328

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	不登校児童生徒にとって学校復帰に向けたステップとして教育支援センターにおける居場所づくりや体験活動などの適応指導は重要であり、専門的知識を有するスーパーバイザーによるカウンセリングや巡回訪問を行うことで、不登校児童生徒の学校復帰、不登校の未然防止等につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	不登校児童生徒の学校復帰への取り組み強化として、 ①スーパーバイザーによるカウンセリング回数の増加 ②教育支援センター相談員による積極的な学校への巡回訪問相談 などを行うことで、通室生の学校復帰を図るとともに、不登校の未然防止・早期発見に努める。

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 いじめ相談テレホン設置費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 池田 成壽			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 事業の背景・目的

いじめは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、時として深く潜在する傾向があり、放置しておくに深刻な状況に至るケースも少なくない。そのため、いじめに悩んでいる子どもたちやその保護者に対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで、子どもたちやその保護者の悩みを受け止め対応できるようにする。

2 事業の概要

①平日の午前8時30分から午後5時15分までは、教育センターで「いじめ相談テレホン」として、教育センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。

②平日の午後5時15分から翌日午前8時30分までに「いじめ相談テレホン」にかかった相談電話は、委嘱した相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

③休日（土・日・祝日）は、24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

④いじめ相談テレホン周知カードを、県内国公立学校全児童生徒に配布する。

3 これまでの見直し状況

①平成21年度に、謝金を全時間帯800円/時と減額し、相談手当を1件につき500円とした。

②平成23年度に、午後6時00分から午前0時00分までの謝金を800円/時とし、それ以外の時間帯は200円減の600円/時とした。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実						
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人	
目標値	現状値						
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
全国平均以下	1.63	1.54	1.52	1.17	集計中		
1,000	1,176	1,412	992	595	集計中		
1,300	1,506	1,466	1,573	1,610	集計中		
事業費							
(単位:千円)							
事業費	予算	決算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般	3,556	3,560	3,560	4,133	3,789	3,789	3,789
財源	3,484	3,350	3,350	3,060	3,196	3,196	3,789
事業費累計	32,957	37,982	37,982	42,571	47,366	47,366	53,049
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H27年9月より、相談対象をいじめに限らず、子供たちのSOS全般を受け止める窓口として変更するとともに、広く周知カードを配付したことから、H27年度の年間相談件数は、1,288件とH18年のテレホン設置以来、過去最高となった。相談の中には深刻に対応を求めるものもあり、当該教育委員会や学校に連絡することで、学校現場では把握しきれなかった子供たちの悩みにも対処することができている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	H28年4月より、文科省の受付窓口ダイヤルがフリーダイヤル化され、利用者負担が軽減されるため、さらに相談件数が増えることも予想される。そのために、本事業は24時間対応を継続し、子供たちや保護者等の切なる相談を受けていく必要がある。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 池田 成壽
						者 電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593

1 事業の背景・目的

いじめ、不登校、暴力行為、虐待等の背景には、家庭、友人関係、地域等での生徒が置かれた環境が複雑に絡み合い、解決の糸口が見えにくい場合がある。さらにケースの中には発達障害を背景とした事例もあり、生徒の学校生活への適応について対応策を見い出せないケースも報告されている。こうした生徒の抱える諸問題を解決するため、臨床心理士等の専門家や発達障害アドバイザーを定期的に派遣・訪問させることにより、学校を支援する。

2 事業の概要

(1)生徒指導・発達障害サポートチームの派遣
 県立学校からの要請に応じて、「生徒指導・発達障害サポートチーム」を派遣し、問題行動や発達障害等のある生徒に対する校内支援等に関する指導・助言を行う。

①サポートチームの担当者
 ・医師、臨床心理士、大学教官
 ・児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者
 ・生徒指導等の学校教育経験者
 ・特別支援学校教諭、指導主事 等

②支援内容
 ・学校事故等の緊急対応支援
 ・校内の支援会議や研修会への助言

(2)高等学校発達障害アドバイザーの訪問
 発達障害アドバイザーが定期的に高等学校を訪問し、発達障害の生徒の早期発見、早期対応を支援する。

①発達障害アドバイザーの担当者
 ・発達障害に関する専門性が高く相談経験が豊富な者

②支援内容
 ・発達障害生徒の早期発見及び早期対応について学校へのアドバイス
 ・生徒及び保護者との面談

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中退退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
全国平均以下	1.63	1.54	1.52	1.17	集計中	
1,000	1,176	1,412	992	595	集計中	
1,300	1,506	1,466	1,573	1,610	集計中	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算	1,500	2,685	2,685	2,605	2,445	
事業費 決算	1,491	2,685	2,685	2,605	2,445	
一般 予算	1,500	2,685	2,685	2,605	2,445	
財源 決算	1,491	2,685	2,685	2,605	2,445	
事業費累計	2,080	4,765	7,450	10,055	12,500	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学校現場における生徒指導上の問題、および発達障害の児童生徒に係るトラブルに対処するためサポートチームの派遣要請に応じて生徒や保護者、学校への対応・助言を行った。 特に、生徒が過剰なストレスを抱え込んで予期せぬ行為に及ぶことも考えられる場合など、学校の緊急的な対応に専門家の知見が、大いに役立っている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	児童生徒の問題行動が多様化し、学校現場だけでは対処しきれない事案もみられる。こうした中、本事業による支援活動は今後もニーズが増加すると考えられることから、今後もサポート体制を継続していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メディアリテラシー教育事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織名 学校指導課 職・氏名 指導主事 小谷 貴博 電話番号 076 - 225 - 1830 内線 5593
		根拠法令・計画等					

1 事業の背景・目的

スマートフォンや無線LANを利用できる電子情報端末機器の普及にともない、いつでもインターネットに接続できる環境になり、これまで以上に莫大な情報に容易に触れる機会が増えてきている。今後さらに情報化が進展するなかで、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について、児童生徒に対し適切に指導すること及び保護者への啓発活動により、児童生徒の情報社会で生き抜く能力を育成する。

- 2 事業の概要**
- ① 指導用教材を研究する。
 - ② 学識経験者による講演会を行う。
 - ③ ネット依存・情報モラル指導資料を製作・配布し啓発する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	全国平均以下	1.63	1.54	1.52	1.17	集計中
	1,000	1,176	1,412	992	595	集計中
	1,300	1,506	1,466	1,573	1,610	集計中

事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算				1,000	628	
事業費 決算				788	388	
一般 予算				1,000	628	
財源 決算				788	388	
事業費累計		0	0	788	1,176	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	全校種でネットトラブルやネット依存は大きな問題となっている。特に、携帯音楽プレーヤー等、インターネット接続機器が児童生徒に普及しており、子ども達はこれまで以上に莫大な情報に容易に触れる機会が増え、情報の信憑性や価値を評価できる力、いわゆるメディアリテラシー能力を小学校の時から身につける必要がある。小中高の教員に対し、講習会を実施することで、学校における組織的・計画的なメディアリテラシー教育の普及につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ガイドラインの活用を促進し、学校で組織的にメディアリテラシー教育に取り組むため、全ての公立学校の生徒指導主事を対象に、引き続きメディアリテラシー教育講習会を実施する。具体的にどのように学校で取り組むか理解を深めるため、学識経験者を講師に招き実践報告を交えた講習会とする。